

第 7 期埼玉県障害者支援計画骨子（案）について

I 計画の趣旨

第 6 期埼玉県障害者支援計画は令和 5 年度に計画期間が終了します。

このため、障害者差別解消法、障害者総合支援法、障害者雇用促進法及び精神保健福祉法の改正、医療的ケア児支援法及び障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行、埼玉県福祉のまちづくり条例の改正、障害者権利条約に基づく国連障害者権利委員会の総括所見などの障害者を取り巻く動向を踏まえ、令和 6 年度を計画初年度とする第 7 期埼玉県障害者支援計画を新たに策定するものです。

II 計画の性格

- 障害者基本法第 11 条第 2 項に規定する「障害者計画」、障害者総合支援法第 89 条第 1 項に規定する「障害福祉計画」及び児童福祉法第 33 条の 22 第 1 項に規定する「障害児福祉計画」として位置付けられるもの。
- 本県の障害者施策推進の基本的方向や、達成すべき障害者福祉サービスの目標などを明らかにし、障害者施策の総合的な推進を図る。
- 県の総合計画である埼玉県 5 か年計画の分野別計画
- 埼玉県地域保健医療計画、埼玉県地域福祉支援計画、埼玉県高齢者支援計画、埼玉県子育て応援行動計画、埼玉県ケアラー支援計画など関連する他の県計画との連携・整合を図る。

III 計画の期間

3 か年（令和 6 年度～令和 8 年度）

Ⅳ 現 状

1 県内の障害者手帳所持者数（令和４年度末現在）

項目	人数及び割合
県人口	7,328,073
（１）身体障害者手帳所持者数	201,687
（うち１８歳未満）	(3,901)
県人口に占める割合	2.8%
（２）療育手帳所持者数	56,496
（うち１８歳未満）	(15,702)
県人口に占める割合	0.8%
（３）精神障害者保健福祉手帳所持者数	76,383
県人口に占める割合	1.0%
手帳所持者数合計（（１）～（３）合計）	334,566
県人口に占める割合	4.6%

（重複所持者あり）

平成２４年度末からの１０年間で、身体障害者手帳所持者数は＋１．８％、療育手帳所持者数は＋４４．６％、精神障害者保健福祉手帳者数は＋１１４．９％の増加となっている。障害者雇用率の段階的に引き上げに伴い、特に療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加している。

2 発達障害児、高次脳機能障害者及び難病患者数

項目	対象者数	備考
発達障害児数（１５歳未満）	76,000 人	国の調査を基に推計
高次脳機能障害者数	19,000 人	国の調査を基に推計
指定難病医療給付受給者数（難病患者）	52,684 人	令和４年度末現在

（障害者手帳所持者を含む）

3 本県の障害者数

令和4年度末時点における障害者手帳所持者並びに難病患者、発達障害児及び高次脳機能障害者の延べ数は約48万2千人である。

V 課 題

1 障害者への理解促進と差別解消の推進

「障害者差別解消法」が改正され、令和6年4月から民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化されました。県では、これまでも同法の趣旨・内容等に関して普及啓発に取り組んでまいりましたが、障害者や障害者差別に関する県民や事業者の理解は十分とは言えない状況にあります。

障害を理由とした差別をなくし、障害のある人もない人も分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重しながら、地域の中で共に手を取り合って暮らせる共生社会を実現する必要があります。

そのために、障害に対する正しい理解、障害者への不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について引き続き普及啓発を進める必要があります。

また、障害者や家族からの相談支援体制を確保するなど障害者の権利擁護や虐待の防止の取組も引き続き進めていく必要があります。

2 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援

障害者が地域の中で共に安心して暮らしていけるように、相談支援体制の整備、日中活動の場や住まいの場の確保、情報の十分な取得利用（アクセシビリティ）や円滑な意思疎通（コミュニケーション）手段の確保などを進める必要があります。

また、障害福祉サービス等の質に関して問題となるケースもあり、質の向上を進める必要があります。

さらに、障害者が生涯を通じて社会の一員として、経済、芸術文化、スポーツなど社会のあらゆる場面に自ら積極的に関わっていけるように支援する必要があります。

3 障害者の就労支援

障害者が地域で自立した生活が送れるよう、就労移行支援事業などの推進により障害者の一般就労への移行を進める必要があります。

また、障害者が適性に応じて能力を発揮できる職に就き、安心して働き続けられるよう職場への定着支援が必要です。

さらに、障害者の多様な働き方の支援や重度障害者の就労支援、工賃の向上に取り組む必要があります。

4 共に育ち共に学ぶ教育の推進

障害のある児童とない児童が共に育ち学ぶ教育環境を整えていくためには、障害児が一人一人の障害特性に応じた適切かつ柔軟な配慮を受けられる仕組みづくりが必要です。

また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒については、早期からの支援とともに、卒業後の自立を見据え、指導を充実する必要があります。

さらに、教育機関のバリアフリー化など学習環境の整備も進めていかなければなりません。

5 安心・安全な環境整備の推進

障害者が地域で安心して生活していくためには、療育体制や保健・医療サービスの充実を図るとともに福祉のまちづくりを推進する必要があります。

また、平成23年に発生した東日本大震災や令和元年に発生した東日本台風、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症流行の教訓を踏まえ、非常時における防災・避難体制の整備や感染症対策を推進していく必要があります。

VI 施策の体系



